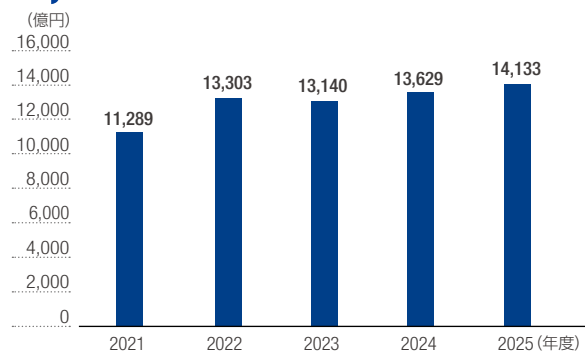


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上収益

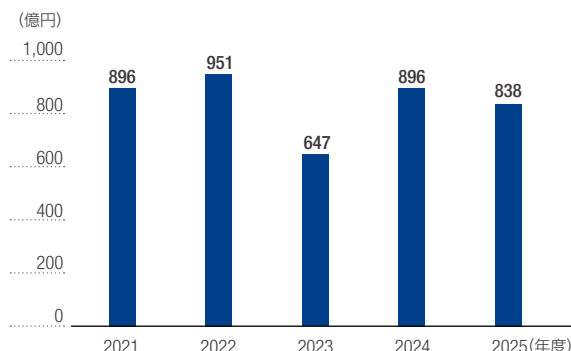
1兆4,133億円



米国関税政策や中東情勢など不確実性の高い環境下においても、プリンティンソリューションズ事業や、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業での売り上げ増により、前期に対し増収となりました。

事業利益

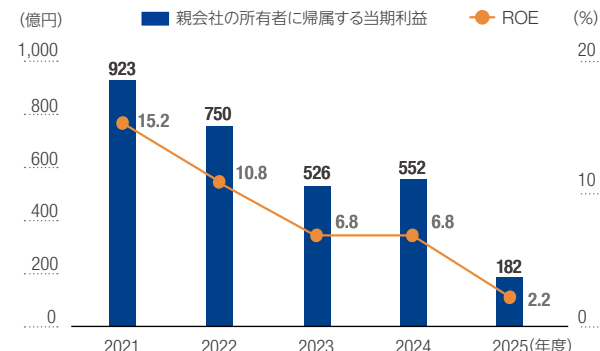
838億円



増収や為替のプラス影響があった一方で、米国関税による影響などを受けた費用増が生じ、前期に対し減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE

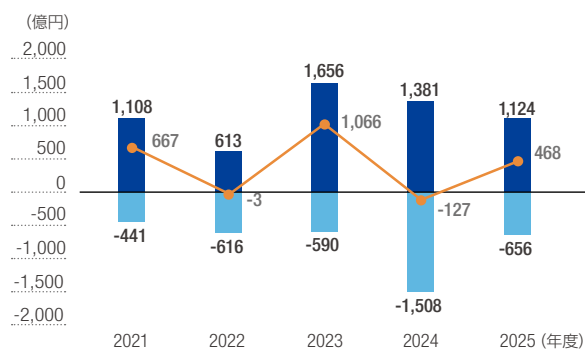
親会社の所有者に帰属する当期利益 182億円 ROE 2.2%



2025年度第4四半期において、その他の営業費用で減損損失を計上した結果、当期利益が前期に対し大幅に減益となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

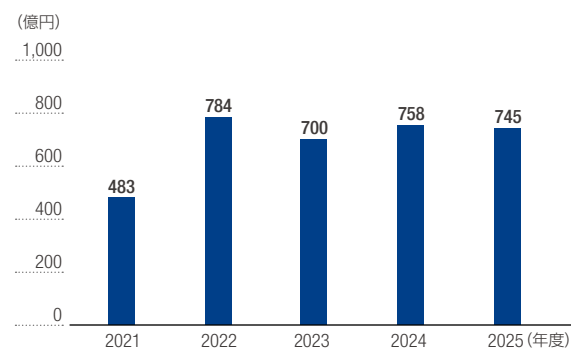
468億円



営業キャッシュ・フローは、主に当期利益182億円や減価償却費及び償却費の計上、減損損失及び減損損失戻入益の計上といった要因により1,124億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出といった要因により、656億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは前期に対し増加となりました。

設備投資額

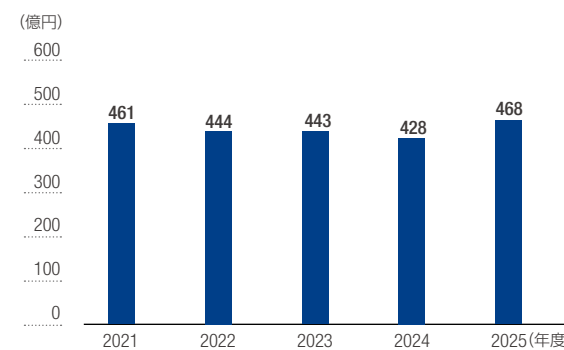
745億円



重点戦略分野へ経営資源を集中し、将来の事業の育成と今後の成長の実現に向けて、新製品対応や生産能力増強のほか、環境投資、自動化・合理化・維持更新などを中心に設備投資を実施しました。また、安定的な資金創出の観点から、引き続き投資の厳選と既存設備の効率的な活用などにも取り組みました。この結果、2025年度の設備投資額(有形固定資産およびソフトウェア)は、745億円となりました。

研究開発費

468億円



2025年度の研究開発費総額は468億円であり、売上収益の3.3%にあたります。各セグメントの内訳は、プリンティンソリューションズ事業が227億円、ビジュアルコミュニケーション事業が73億円、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業が47億円、その他および全社が122億円です。なお、その他および全社の研究開発費には、事業強化や新規事業創出のための技術基盤の構築に必要な研究開発などを含みます。

非財務ハイライト(社会・ガバナンス・環境)

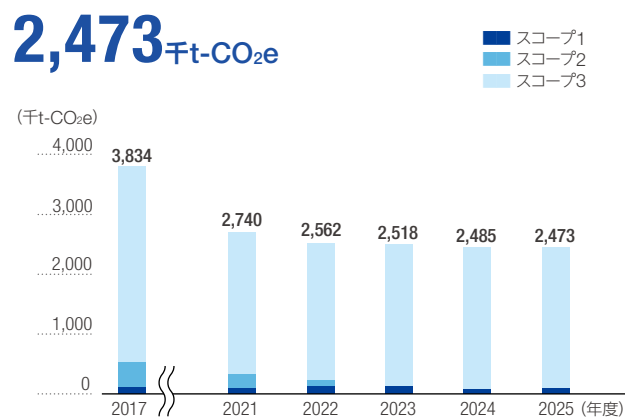
分野別特許登録件数ランキング*1

日本		米国	
ピエゾ式プリントヘッド	1位	ピエゾ式プリントヘッド	1位
インクジェットプリンター	1位	インクジェットプリンター	1位
プロジェクター	1位	プロジェクター	1位
水晶デバイス	1位	水晶デバイス	1位

*1 2025年の特許登録件数ランキング(当社調べ)(2025/1/1～12/31)

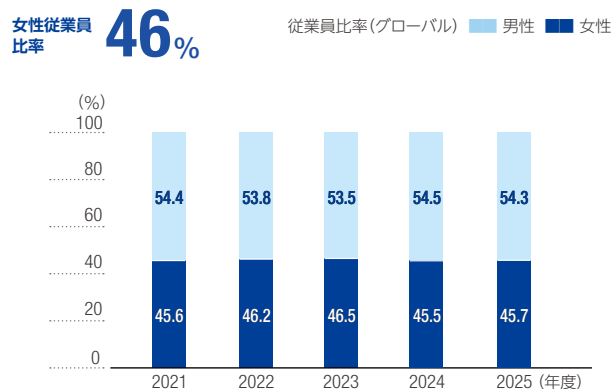
エプソンは、磨き上げた独自のコア技術で創り出した商品を通じて、新しいお客さま価値を提供しています。これにより、インクジェットプリンターやプロジェクターなど自社製品分野においては、質・量ともに業界トップレベルの特許を有しており、この業界屈指の知財力が独自のコア技術の創出を支えています。

温室効果ガス(GHG)排出量 スコープ1、2、3



自社における取り組みに加え、サプライチェーン全体での環境負荷低減を推進し、2025年度にはスコープ1、2、3の温室効果ガス排出量を2017年度比で35%削減しました。

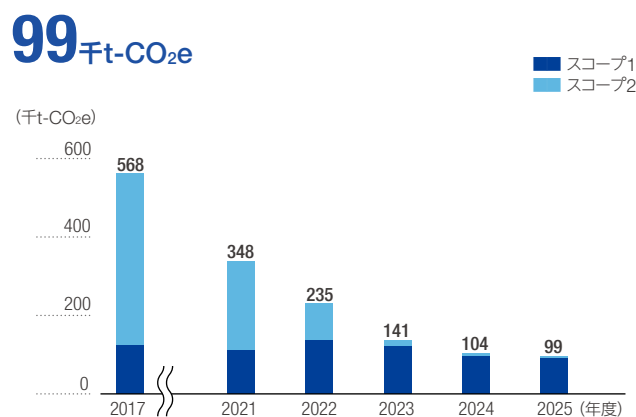
ダイバーシティ*2



多様なお客さまを理解し、ニーズに応じていくためには、私たち自身のダイバーシティが重要だと考え、女性管理職の登用など女性社員がますます活躍できる会社となるための取り組みを行っています。

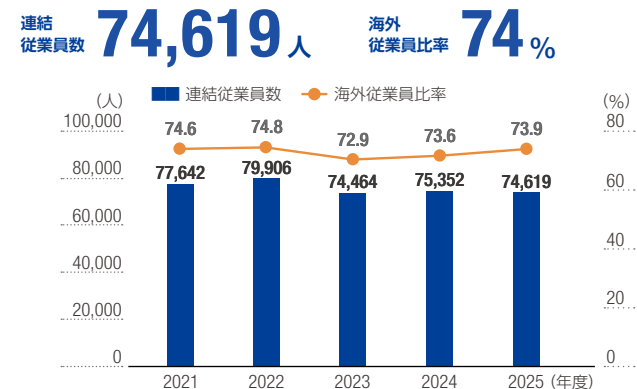
*2 エプソングループ正規従業員のみに

温室効果ガス(GHG)排出量 スコープ1、2*3、*4



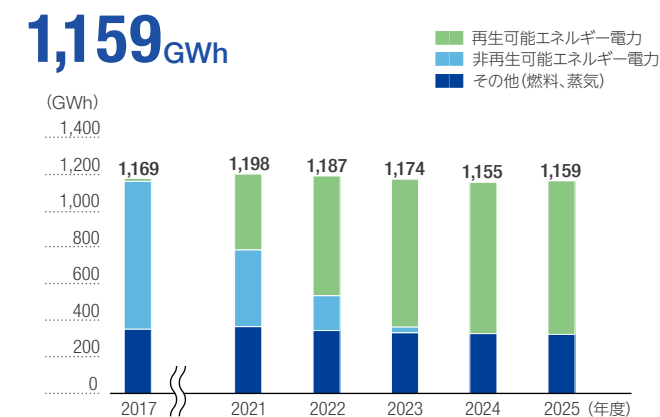
各拠点における省エネ活動の推進に加え、再生可能エネルギーの活用を継続することで、2025年までにスコープ1、2の温室効果ガス排出量を2017年度比で82%削減しました。

連結従業員数／海外従業員比率



エプソンは、売上収益の約80%、従業員数の約70%を占める海外各国・地域に100カ所以上の研究開発、生産、営業拠点を整備し、グローバルにビジネスを展開しています。そのため、「グローバル競争を勝ち抜くための人的基盤」の構築が人材戦略上の要諦であり、安定的な人材確保を図っています。

エネルギー使用量*5



2023年12月にグローバルで使用する電力の100%を再生可能エネルギー(以下、再エネ)に転換*6しています。省エネ活動の推進や再エネの活用を継続するとともに、燃料・蒸気を含む枯渇性エネルギーの使用割合を抑制していきます。

▶ *3、*4、*5、*6の注釈は、P.66へ

主要な財務数値の推移

		国際会計基準(IFRS) (連結)				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業績(億円)	売上収益	10,249	11,021	10,897	10,436	9,959
	売上総利益	3,660	4,008	4,126	3,620	3,524
	事業利益*1	658	748	705	409	616
	営業利益	679	650	714	395	477
	税引前利益	675	627	720	397	449
	親会社の所有者に帰属する当期利益	483	418	537	77	309
財政状態(億円)	親会社の所有者に帰属する持分	4,922	5,127	5,402	5,037	5,509
	総資産額	9,744	10,333	10,384	10,409	11,613
	有利子負債*2	1,466	1,666	1,424	2,097	2,659
キャッシュ・フロー(億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	969	843	770	1,023	1,332
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-758	-747	-827	-761	-574
	フリー・キャッシュ・フロー	211	96	-58	262	758
財務・経営指標(億円・%)	研究開発費	527	503	583	492	465
	設備投資額	753	794	821	801*6	529
	減価償却費	432	494	556	678	694
	親会社所有者帰属持分比率	50.5	49.6	52.0	48.4	47.4
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	10.1	8.3	10.2	1.5	5.9
	資産合計事業利益率(ROA)	6.9	7.4	6.8	3.9	5.6
	売上収益事業利益率(ROS)	6.4	6.8	6.5	3.9	6.2
	投下資本利益率(ROIC) *3	7.4	7.9	7.2	4.1	5.6
	配当性向	43.9	52.2	40.7	278.5	69.4
	配当性向(事業利益ベース)*4	45.9	41.7	44.3	75.0	49.7
1株当たり情報(円)	基本的1株当たり当期利益(EPS)	136.82	118.78	152.49	22.26	89.38
	1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,397.40	1,455.67	1,533.57	1,456.20	1,592.36
	1株当たり年間配当額	60.00	62.00	62.00	62.00	62.00
株価指標(倍)	株価収益率(PER)	17.13	15.92	11.12	52.56	20.14
	株価純資産倍率(PBR)	1.68	1.30	1.11	0.80	1.13
地域別売上収益(億円)*5	日本	2,514	2,501	2,515	2,550	2,213
	米州	2,909	3,205	3,105	2,930	2,880
	欧州	2,119	2,333	2,252	2,140	2,085
	アジア・オセアニア	2,706	2,982	3,024	2,816	2,782
期中平均為替レート(円)	円/米ドル	108.38	110.85	110.86	108.74	106.01
	円/ユーロ	118.79	129.66	128.40	120.85	123.67
期末従業員数(人)	連結	72,420	76,391	76,647	75,608	79,944
	単体	12,238	12,502	12,713	12,813	12,676

*1 事業利益とは、国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

*2 リース負債を含みます。

*3 ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

*4 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

*5 地域別売上収益は、顧客の所在地を基礎として集計しています。

*6 2019年度から使用権資産を含めています。

*7 記念配当10.00円を含みます。

主要な財務数値の推移

		国際会計基準(IFRS)〔連結〕				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
業績(億円)	売上収益	11,289	13,303	13,140	13,629	14,133
	売上総利益	4,185	4,667	4,567	4,930	5,008
	事業利益*1	896	951	647	896	838
	営業利益	945	970	575	751	496
	税引前利益	972	1,038	701	784	500
	親会社の所有者に帰属する当期利益	923	750	526	552	182
財政状態(億円)	親会社の所有者に帰属する持分	6,656	7,274	8,110	8,048	8,535
	総資産額	12,664	13,416	14,131	14,565	15,349
	有利子負債*2	2,432	2,333	2,048	2,247	2,315
キャッシュ・フロー(億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108	613	1,656	1,381	1,124
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-441	-616	-590	-1,508	-656
	フリー・キャッシュ・フロー	667	-3	1,066	-127	468
財務・経営指標(億円・%)	研究開発費	461	444	443	428	468
	設備投資額	483	784	700	758	745
	減価償却費	645	686	687	720	775
	親会社所有者帰属持分比率	52.6	54.2	57.4	55.3	55.6
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	15.2	10.8	6.8	6.8	2.2
	資産合計事業利益率(ROA)	7.4	7.3	4.7	6.2	5.6
	売上収益事業利益率(ROS)	7.9	7.1	4.9	6.6	5.9
	投下資本利益率(ROIC)*3	7.3	7.1	4.6	6.1	5.5
	配当性向	23.2	32.6	46.6	43.9	130.3
	配当性向(事業利益ベース)*4	34.2	36.3	54.2	38.2	40.4
1株当たり情報(円)	基本的1株当たり当期利益(EPS)	266.73	220.75	158.68	168.75	56.81
	1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,923.68	2,194.02	2,445.52	2,512.15	2,663.64
	1株当たり年間配当額	62.00	72.00*7	74.00	74.00	74.00
株価指標(倍)	株価収益率(PER)	6.90	8.52	16.67	14.14	33.76
	株価純資産倍率(PBR)	0.96	0.86	1.08	0.95	0.72
地域別売上収益(億円)*5	日本	2,291	2,320	2,234	2,259	2,321
	米州	3,328	4,370	4,300	4,393	4,580
	欧州	2,396	2,823	2,895	2,990	3,133
	アジア・オセアニア	3,275	3,791	3,712	3,988	4,098
期中平均為替レート(円)	円/米ドル	112.37	135.44	144.44	152.47	150.69
	円/ユーロ	130.55	140.90	156.66	163.64	174.74
期末従業員数(人)	連結	77,642	79,906	74,464	75,352	74,619
	単体	12,630	12,918	13,083	12,792	12,311

*1 事業利益とは、国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

*2 リース負債を含みます。

*3 ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

*4 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

*5 地域別売上収益は、顧客の所在地を基礎として集計しています。

*6 2019年度から使用権資産を含めています。

*7 記念配当10.00円を含みます。

社外からの評価／イニシアティブへの参画

企業評価

GPIFが採用している6つ全てのESG指数に組み入れられています。



2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除<REIT)

その他、国内外から高い評価を受けています。



<https://recognition.ecovadis.com/xlEz1nJe1EeNym9BDJsyCQ>
(外部サイト)

MSCI ESG レーティング AAA



イニシアティブへの参画



Our company is committed to upholding the Ten Principles of the United Nations Global Compact. Please refer to our Communication on Progress.



Responsible Business Alliance
Advancing Sustainability Globally



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



JAPAN CLIMATE INITIATIVE



社外からの評価

<https://corporate.epson/ja/sustainability/evaluation/index.html>

受賞

第34回「地球環境大賞」の経済産業大臣賞を受賞

「ドライファイバーテクノロジー (DFT)」を活用した乾式オフィス製紙機「PaperLab」で、使用済みコピー用紙をその場で再生する取り組みが評価されました。「PaperLab」は、オフィスで発生する使用済みコピー用紙を、エプソンの独自技術「ドライファイバーテクノロジー (DFT)」によって水をほとんど使わずに*使用済みの紙から新たな紙へと再生します。コピー用紙を購入する場合と比べて、水消費量、CO₂排出量の削減、木材資源の有効活用およびこれらによる生物多様性の保全に貢献しています。



第34回「地球環境大賞」授賞式
(写真提供:産経新聞社)

* 機器内の調湿のために少量の水を消費します。なお、「Q-5000」では、繊維結合の際にも少量の水を使用します。

令和8年度全国発明表彰「WIPO賞」を受賞

令和8年度全国発明表彰(主催:公益社団法人発明協会)において、『小型で低コストな圧電方式インクジェットプリントヘッド構造の発明(特許第5958568号)』が「WIPO賞」を受賞しました。従来のインクジェットプリントヘッドは、十分な吐出量を得るためには、大型化や高コスト化が避けられませんでした。本発明では、圧電素子の変位によりインクを吐出するアクチュエーターを必要最小限の膜数で構成することで、小型・低コスト化を実現しました。



受賞式に参加する当社受賞者の一部と
IJS事業部長の福田俊也(右端)

世界最高峰のデザイン賞「Red Dot : Design Team of the Year 2026」を受賞

ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター (Design Zentrum Nordrhein Westfalen) が主催する国際的なデザイン賞「Red Dot Design Award」において、優れたデザイン活動を継続的に展開し、卓越した革新性、創造性、そして高いデザイン品質を発揮したデザインチームに授与される最高位の特別賞「Red Dot : Design Team of the Year 2026」を受賞しました。毎年1組にのみ授与され、日本企業としては2000年以来、2社目の受賞となります。



ドイツ・エッセンで開催された授賞式
(2026年7月)

企業データ

(2026年3月31日現在)

企業概要			
商号	号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)	
創立	立	1942年5月18日	
本社	社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号	
資本金	金	532億400万円	
従業員数	数	[連結] 74,619人 [単体] 12,311人	

株式情報			
発行可能株式総数	1,214,916,736株		
発行済株式の総数	373,573,152株 (自己株式 53,145,401株を含む)		
株主数	40,824名		
大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,898,200	23.06
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	28,530,700	8.90
	セイコーグループ株式会社	11,000,000	3.43
	JPモルガン証券株式会社	8,504,881	2.65
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	8,153,800	2.54
	エプソングループ従業員持株会	6,851,102	2.13
	野村信託銀行株式会社 (投信口)	6,282,500	1.96
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,159,370	1.92
	第一生命保険株式会社	4,586,400	1.43
	服部 悦子	4,321,400	1.34

注. 当社は、自己株式53,145,401株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

注釈一覧

P.26	^{*3} SWAP®(Spinning Water Atomization Process)法はアモルファス合金の量産を実現するアトミックス独自の合金粉末製造法です。高周波炉で溶解させた合金に、高圧のガスと冷却水を噴射し毎秒数十万回もの超急速冷却をすることで、アモルファス (非晶質) 状態の合金粉末を製造します。アトミックスは2004年に、毎秒数十万回以上もの超急速での冷却による凝固を可能にした独自のSWAP®法を開発し、アモルファス合金粉末の量産に世界で初めて成功しました。その後もアモルファス合金粉末特有のノウハウを積み重ね、技術的に量産が難しいアモルファス合金粉末の数少ないサプライヤーとして、お客さまへの安定供給に努めてまいりました。 ※ 「SWAP®法」はエプソンアトミックス株式会社の登録商標です。 ^{*4} 2028年1月の稼働を予定。新工場の稼働により、アモルファス合金粉末の生産能力を現在の年間約6,000tから、2028年度までに年間約8,000tに増強させることを目指す。
P.29	^{*3} IDC Quarterly HCP Tracker*によると、2025年度 (CY2025年第2四半期～CY2026年第1四半期) に世界で出荷されたインクジェットプリンター製品において、エプソンが最大シェアを占めています。 *出典：IDC Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker CY2026Q1。
P.42	^{*1} 出典：特許庁Webサイト(外部サイト) https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202603/2026030902.html
P.43	^{*2} 2017年比のスコープ1、2、3排出量 ^{*3} 2017年比でスコープ1、2排出量を90%削減したうえで、残余排出量に対して中和を行い実質排出量ゼロとする。 ^{*4} 原材料に対する、投入サステナブル資源量と使用した枯渇性資源を再資源化した量の合計比率。サステナブル資源とは、再生可能資源、循環資源、低枯渇性資源を指す。
P.44	^{*6} IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker レポートによる市場データと当社販売データをもとに、自社大容量インクタンク方式プリンターが市場に存在しなかった場合にユーザーが選択していたと考えられる“平均的な代替ソリューション”(大容量インクタンク方式プリンターとインクカートリッジ方式プリンターの構成比)を算出。その内のインクカートリッジ方式プリンターに相当する販売台数に、大容量インクタンク方式プリンターとインクカートリッジ方式プリンターの生涯CO₂排出量の差分を乗じて削減貢献量を算定。 ^{*7} 当社大容量インクタンクモデル世界累計販売台数約1億1,900万台のうち、比較可能なインクカートリッジモデル製品がある約7,700万台を対象として算出。比較可能なインクカートリッジモデルが存在する大容量インクタンク方式のみを算定対象としているため、削減貢献量の算出は2015年度以降のデータとなっています。
P.48	^{*3} Responsible Minerals Initiative (RMI) のResponsible Minerals Assurance Process (RMAP) によってConformant認証された製錬所・精製所 ^{*4} Responsible Minerals Initiative (RMI) のResponsible Minerals Assurance Process (RMAP) によってActive認証された製錬所・精製所
P.62	^{*3} 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について - 電力：マーケットベースによる排出量を開示。日本国内は環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」に基づき各事業所が契約する電力小売事業者の調整後排出係数を使用。海外は各事業所が契約する電力小売事業者の係数、もしくはIEA(International Energy Agency)の各国の排出係数を使用。再エネ電力証書やJ-クレジットの活用は、排出係数をゼロとする。 - 燃料：国内・海外ともに2019年IPCC公表の係数を使用。 - CO₂以外の温室効果ガス：IPCC 第5次評価報告書 (AR5) の地球温暖化係数100年値を使用。2024年度以降はAR6を使用。 ^{*4} GHG プロトコルによる算定を行っています。また2017、2023年度以降はSBT最新基準に基づく算定を行っています。 ^{*5} 集計項目の見直しに伴い、CGS発電などの燃料による自家発電分を除外したため、2022、2023、2024年度の数値は過去の発表値と異なります。 ^{*6} 一部販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件、およびCGS発電など燃料による自家発電分を除く